

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31220001				
事務事業名	林業関係団体振興事業				
予算書の事業名	6. 林業関係団体振興事業				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 新川森林組合及び林業各種関係団体	H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						① 林業各種団体数	10	10	10	10	10	10
						②						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 補助金の交付及び負担金の納付	活動指標	千円	① 補助金の額	3,642	3,539	3,309	3,309	3,309	3,309	
					②	3,263	2,491					
					③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	成果指標	回	① 不正発見	0	0	0	0	0	0		
				②	0	0						
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 新川森林組合及び林業各種団体が自立して健全な経営運営を図っていく。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業各種団体が健全な経営運営を助成するために開始された。		費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが非常に高まっている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309			
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309			
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金の交付及び負担金の納付業務のため。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	340	400	400	400	400	400			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,474	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,737	4,251	5,069	5,069	5,069	5,069			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終了する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
活動内容を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31220002	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	312002	予算科目	コード3	001060303
事務事業名	森林整備加速化・林業再生事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	98.森林整備加速化・林業再生事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 平成26年度	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	2. 林業の振興		項	3. 林業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	3. 造林事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	森岡 勉	基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成				
		電話番号	0765-23-1036							

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
都道府県に造成した基金を活用し、地方公共団体、森林組合等の林業事業者・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等の幅広い関係者からなる協議会による地域の創意工夫を活かした事業の組合せによる総合的な取組み要する経費に対し支援を行う。	H26 高性能林業機械導入 H27 高性能林業機械導入 H28 高性能林業機械導入		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 森林組合等の林業事業者・林業経営体</p>	<p>対象指標</p> <p>① 民有林の人工林面積</p>	ha	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 高性能林業機械(ハーベスタ)の導入に対する助成</p> <p><平成25年度の主な活動内容> 高性能林業機械(グラブ付トラック、ホイールローダー)の導入に対する助成</p>	<p>活動指標</p> <p>① 高性能林業機械導入補助</p>	台	0	1	2	1	0	0
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 木材加工流通施設で生産される間伐材等の地場産材の需要拡大と安定供給体制の整備により、木材利用の推進を図る。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 間伐実施面積</p>	ha	50	52	55	55	55	55
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> 林業経営基盤の強化を目的に間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図り、低コスト集材作業で地場産材の生産を促進する。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と、木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、木材価格の低迷により森林資源が充実してきているにも関わらず、林業の採算性が悪化している。</p>	費目		実績		計画			
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>木材価格の低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足、森林所有者の世代交代による境界不明確森林の増加等、厳しい林業経営環境の中、木材の利用推進による林業の再生が望まれる。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	12,815	10,725	10,615	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	1,594	1,984	1,321	0	0
		子算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	14,409	12,709	11,936	0	0
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>なし</p>	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	14,409	12,709	11,936	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄						
<p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	→	高性能林業機械の導入に対する補助は、新川地区3市2町で行っており、各市町の補助額を把握している。						
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄						
<p>○ 協働している</p> <p>○ 協働可能だが未実施</p> <p>● 協働になじまない</p>	→	負担金の支払い業務であるため。						
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	867	15,289	13,589	12,816	880	880
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は国から支出されるため、事業費削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は概ね適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業終了 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため引き続き実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120017	部・課・係名等	コード1	03020500	政策体系上の位置付け	コード2	312002	予算科目	コード3	001060104
事務事業名	優良畜畜導入事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	3. 優良畜畜導入事業	課名等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 昭和63年 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	2.	林業の振興	項		1. 農業費
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目		4. 畜産業費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			記入者氏名	谷口 一人	基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成			
		電話番号		0765-23-1034						

◆事業概要 (どのような事業か) 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	上段・計画		下段・実績				
	H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家 (酪農家及び養鶏農家)	① 畜産農家戸数 (酪農、養鶏) ② ③	戸	7	7	7	7	7	7	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 乳用牛 2頭 育スウ 1,600羽 導入	① 導入頭数 ② 導入羽数 ③	頭 羽	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	① 導入頭羽数 (肥育豚換算：乳用牛5頭、鶏 0.02/戸数) ② ③	頭	50 50	50 42	50	50	50	50	
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 牛伝染性海綿状脳症 (BSE)、サルモネラ感染症や出血性大腸菌O-157等の発生、東京電力福島第一原子力発電所事故発生によるセシウム汚染並びに食品の不正表示等により、消費者に対する安心・安全の関心が高まっており、今後、一層安心して食される高品質な畜産物の生産を推進していかなければならない。 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 受益者からの強い要望あり。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 492 448 500 500 500 500 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 492 448 500 500 500 500							
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市：豚の導入		支出内訳 (1)需用費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 492 448 500 500 500 500 (5)その他 (千円) 0 0 0 0 0 0 A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円) 492 448 500 500 500 500					
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務のみため協働にはなじまない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 40 40 40 40 40 40 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 173 176 176 176 176 176 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 665 624 676 676 676 676 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには飼料価格の高値推移等非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、消費者に安全な畜産物を提供する点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	